

第26回 インフォメーション・ミーティング資料 (2025年3月期決算・2026年3月期業績予想)

2025年6月5日



(東証プライム市場・札証：8524)

目次

I 2025年3月期決算の概要

1	業績概要（単体決算）	P 1
2	業績概要（連結決算）	P 2
3	資金利益・貸出金利息・預金	P 3
4	貸出金	P 4
5	有価証券運用	P 5
6	役務取引等利益	P 6
7	経費	P 7
8	与信関係費用・不良債権	P 8

【ご注意事項】

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

II 企業価値向上にむけた取組み

1	現状認識	P 9
2	企業価値向上のロジックツリー	P 10
3	R A F 運営の導入	P 11～P12
4	2026年3月期計画の概要	P 13
	<i>Appendix</i> 金利上昇の影響	P 14
5	トップライン収益の強化	P 15～P18
6	コストコントロール	P 19
	<i>Appendix</i> 店舗・ATMの効率化	P 20
7	適正な資本運営	P 21
8	政策保有株式	P 22
9	株主還元	P 23
10	脱炭素・環境保全への取組み	P 24～P26
11	北海道のポテンシャル	P 27～P30
12	地域貢献	P 31～P33
13	人財戦略	P 34
14	金融経済教育	P 35

III 次期中期経営計画の方向性

1	ビジョン・目指す姿	P 36
---	-----------	------

I . 2025年3月期決算の概要

1 業績概要（単体決算）

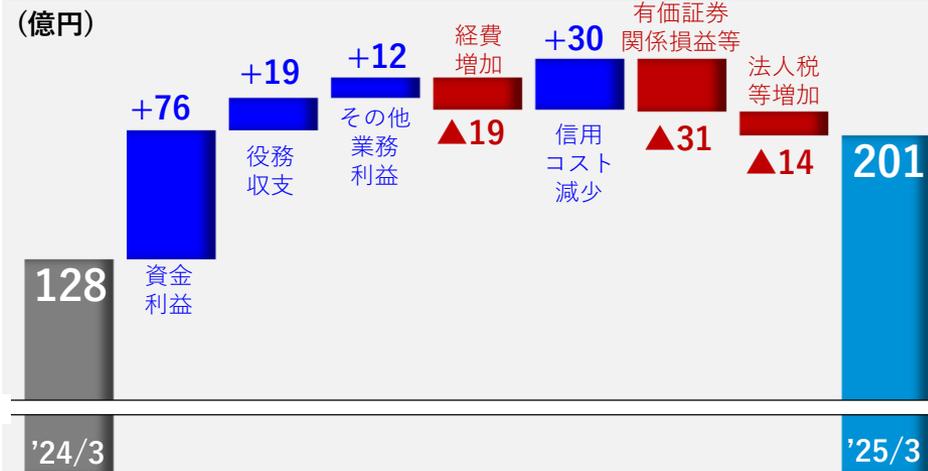
コア業務純益、当期純利益ともに2期連続の増益

【単体】 (単位：億円)	'25/3期 実績	前年比	業績 予想比※
コア業務粗利益	934	+108	+27
資金利益	795	+76	+13
貸出金利息	671	+89	+11
預金NCD利息 (▲)	67	+65	▲3
有価証券利息配当金	151	+19	+0
その他資金収支	38	+32	▲2
役務取引等利益	121	+19	+10
その他業務利益	17	+12	
経費(臨時処理分除く) (▲)	643	+19	▲6
コア業務純益	290	+89	+34
信用コスト(▲)	30	▲30	+10
有価証券関係損益	▲13	▲34	+2
経常利益	266	+89	+31
当期純利益	201	+72	+19

決算のポイント

- 大中堅企業向け貸出および個人向け貸出の増加や、貸出金利回りの改善などにより貸出金利息が増加したほか、円債の積増しによって有価証券利息配当金も増加し、**コア業務純益は2期連続の増益**。
- 信用コストは減少、債券売却損計上により有価証券関係損益は減少したが、**当期純利益も2期連続の増益**。

当期純利益の増減要因



2 業績概要（連結決算）

前年比増収増益、子会社の業績も前年から良化

【連結】 (単位：億円)	'25/3期 実績	前年比	業績 予想比※
連結コア粗利益	1,004	+117	+31
資金利益	778	+73	
貸出金利息	668	+88	
預金等利息 (▲)	67	+65	
有価証券利息配当金	139	+18	
その他資金収支	37	+32	
役務取引等利益	182	+28	
その他業務利益	44	+15	
経費(臨時処理分除く) (▲)	687	+22	
連結コア業務純益	317	+95	
信用コスト(▲)	39	▲28	
有価証券関係損益	▲12	▲35	
連結経常利益	280	+94	+36
親会社株主に帰属する 当期純利益	206	+77	+23

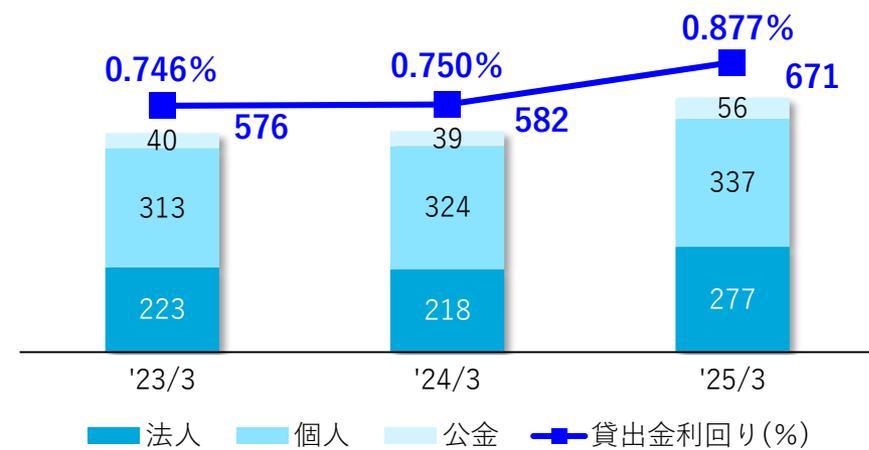
子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'24/3	'25/3	前年比
	純利益			
札幌北洋リース	経常収益	241	237	▲3
	純利益	6	5	▲0
ノースパシフィック	経常収益	22	22	+0
	純利益	3	2	▲1
北洋証券	経常収益	15	20	+4
	純利益	▲2	0	+3
北海道共創パートナーズ (HKP)	経常収益	12	18	+5
	純利益	2	4	+1
その他2社	経常収益	28	28	+0
	純利益	1	2	+0
連結子会社6社 合計	経常収益	320	327	+6
	純利益	11	15	+3

3 資金利益・貸出金利息・預金

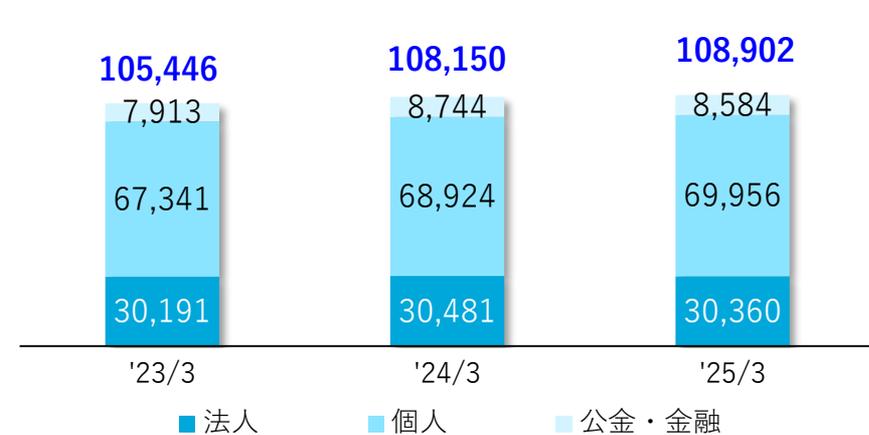
貸出金利回りが前年から改善 預金は16期連続の増加

【単体】 (単位：億円)	'24/3期 実績	'25/3期 実績	前年比
資金利益	718	795	+76
預貸収支	580	604	+24
貸出金利息	582	671	+89
預金NCD利息(△)	1	67	+65
有価証券利息配当金	132	151	+19
円債	56	78	+21
株式	35	41	+5
外国証券	7	4	▲3
その他	32	27	▲4
うち投信解約益	14	0	▲14
その他資金収支	6	38	+32
資金利益(除く投信解約益)	704	795	+91

貸出金利息・貸出金利回り(億円)



預金平残

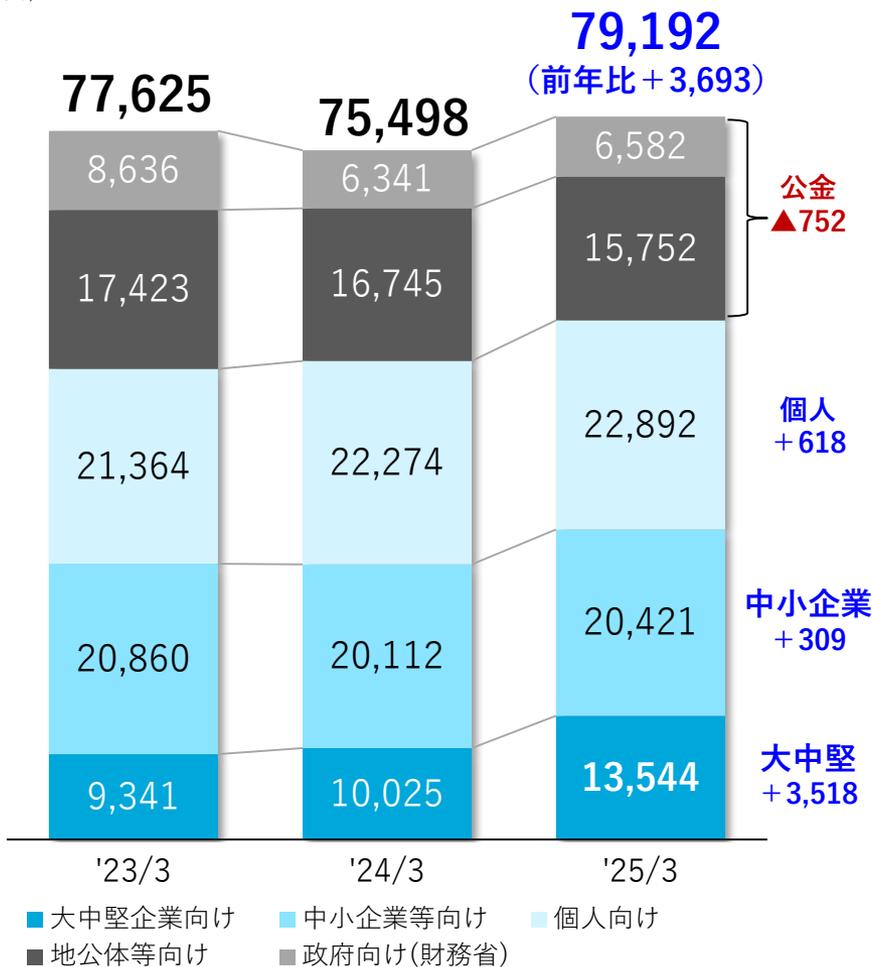


4 貸出金

大中堅企業向け貸出を中心に残高増加

貸出金末残の推移

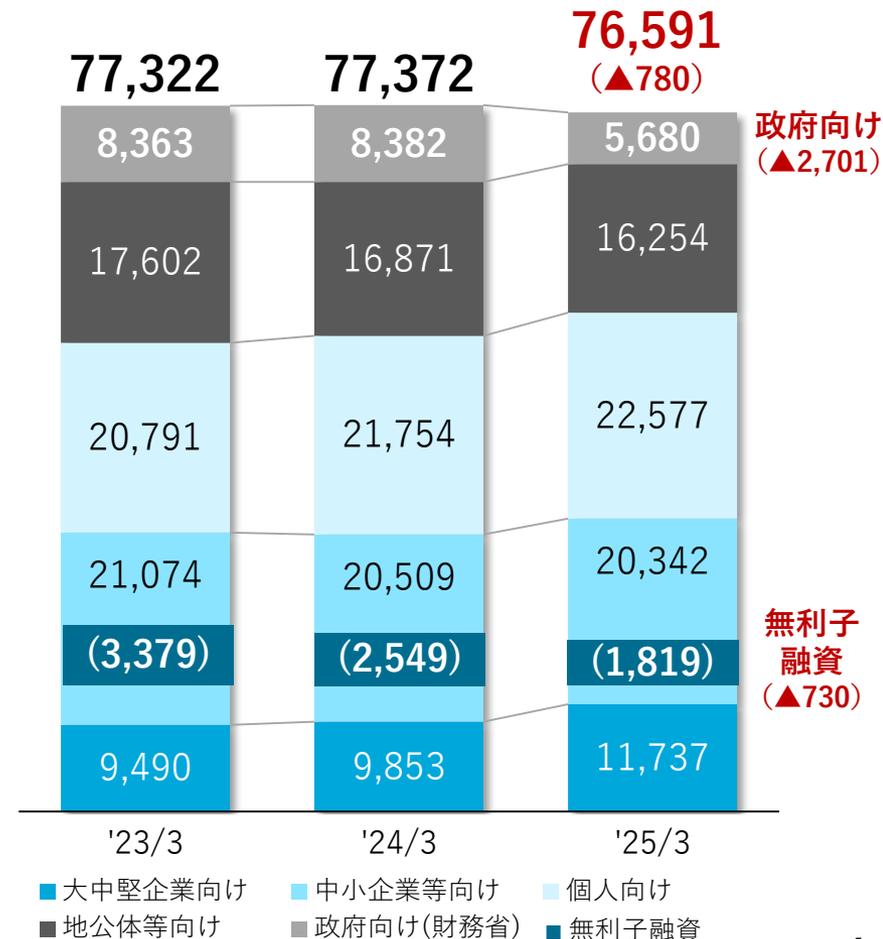
(億円)



貸出金平残の推移

(億円)

(政府向け除く 70,911 (+1,921))

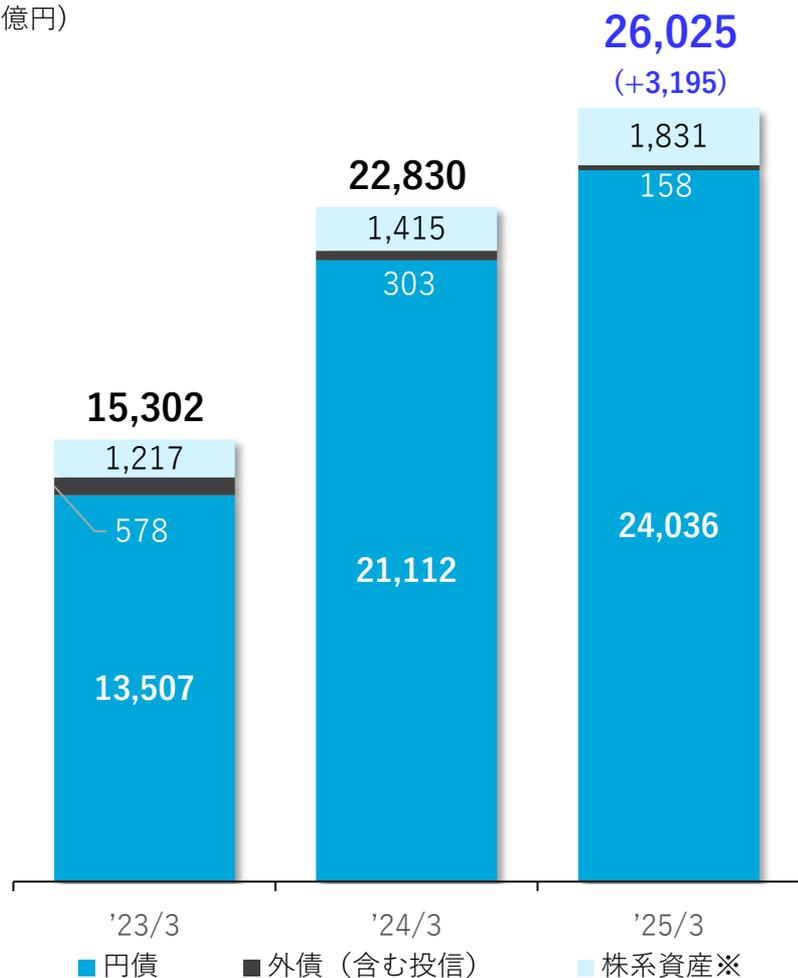


5 有価証券運用

円債中心に残高積上げも、金利上昇により評価損が拡大

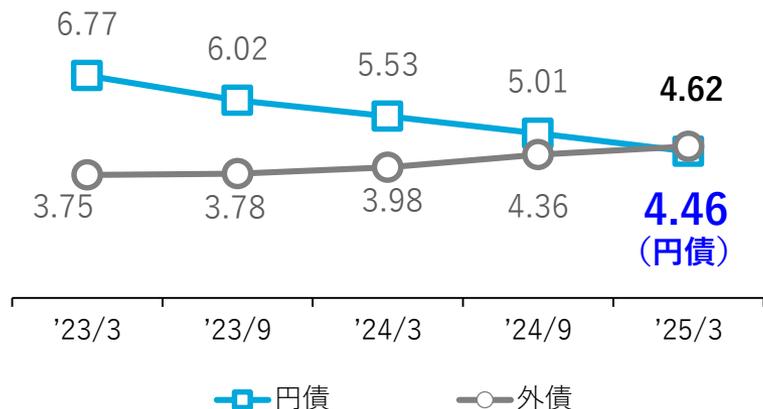
有価証券残高実績

(億円)



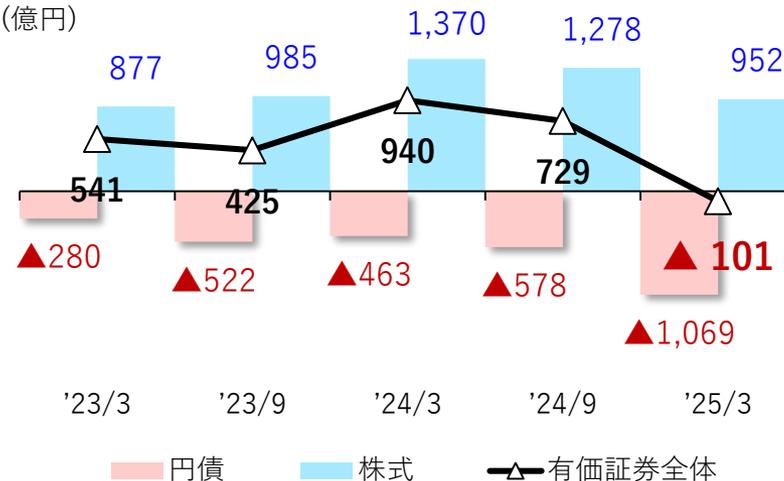
※ 純投資株式、政策投資株式、リートなど

債券デュレーション (年)



有価証券評価損益

(億円)

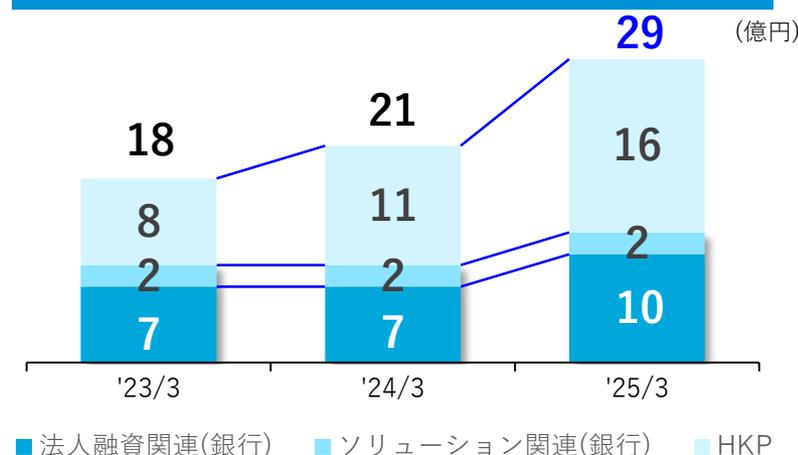


6 役務取引等利益

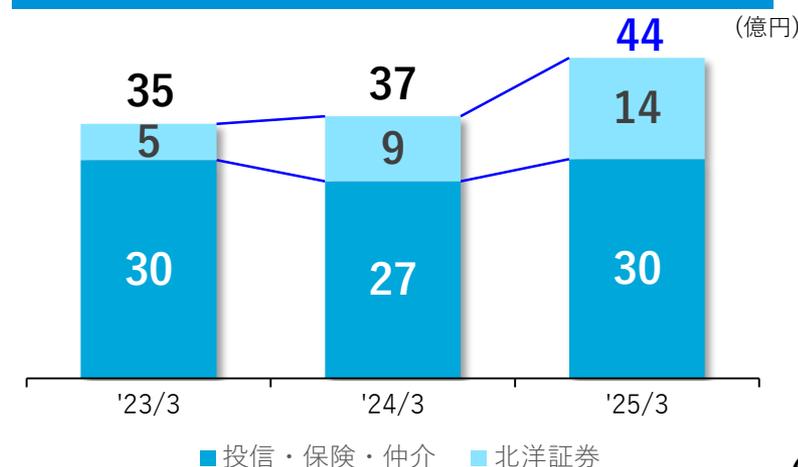
グループ全体の取組みにより収益は増加

【連結】	(単位：億円)	'24/3期 実績	'25/3期 実績	前年比
法人関連		21	29	+7
法人融資関連		7	10	+2
ソリューション関連		2	2	+0
HKP※ ※ 北海道共創パートナーズ		11	16	+4
預り資産関連		37	44	+7
投信・保険		25	28	+2
金融商品仲介		1	1	+0
北洋証券		9	14	+4
団信保険料		▲68	▲60	+7
為替手数料		55	59	+3
他子会社（HKP・証券除く）		43	42	▲0
その他		66	68	+2
合計		154	182	+28

法人関連（銀行＋HKP）



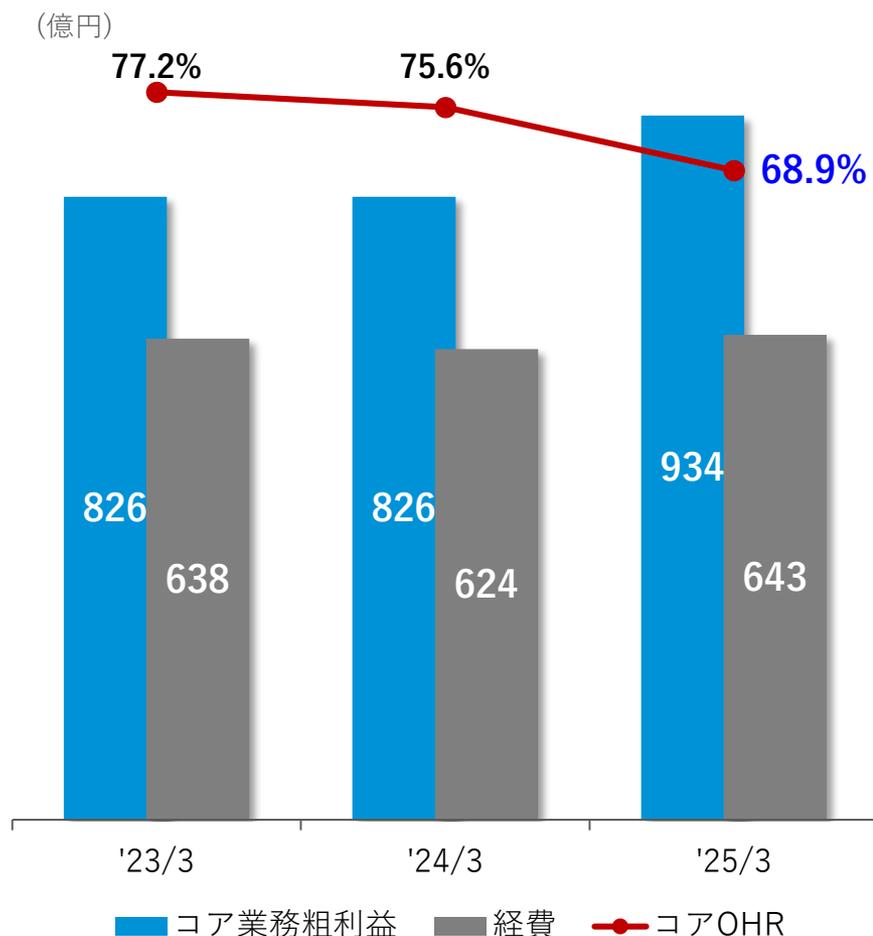
預り資産関連（銀行＋北洋証券）



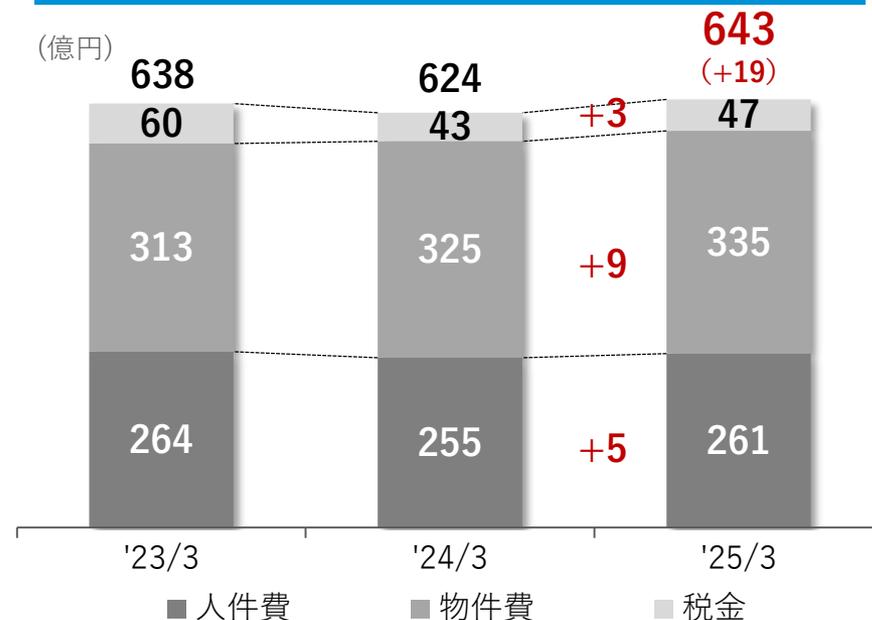
7 経費

経費は増加するもコアOHRは低下

経費・コアOHRの推移



経費の内訳



【前年比主な増減要因】

人件費+5 ⇒ ベースアップによる増加

物件費+9

- ⇒ 不動産償却+3 (新紙幣対応等新規投資、更新案件)
- ⇒ 業務委託費+4 (システム保守、コールセンター利用料)

税金+3 ⇒ 建物資産への投資増加など

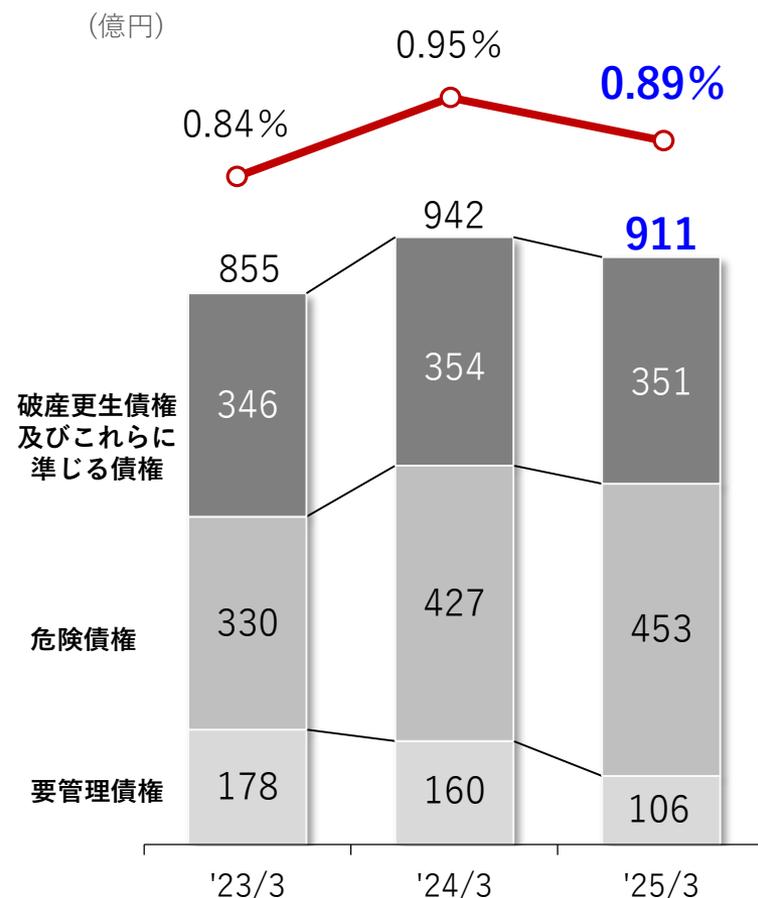
8 与信関係費用・不良債権

開示債権比率は低水準を維持

信用コストの内訳

【連結】 (単位：億円)	'24/3期 実績	'25/3期 実績	前年比
北洋銀行計	60	30	▲30
新規倒産・ランクダウン等	98	61	▲36
回収・ランクアップ等	▲27	▲24	+3
貸倒実績率の変動等	▲13	▲10	+2
その他 (保証協会責任共有負担金)	2	2	+0
連結子会社計	8	8	+0
連結合計	67	39	▲28

開示債権額・比率※【単体】



※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

II. 企業価値向上にむけた取組み

1 現状認識

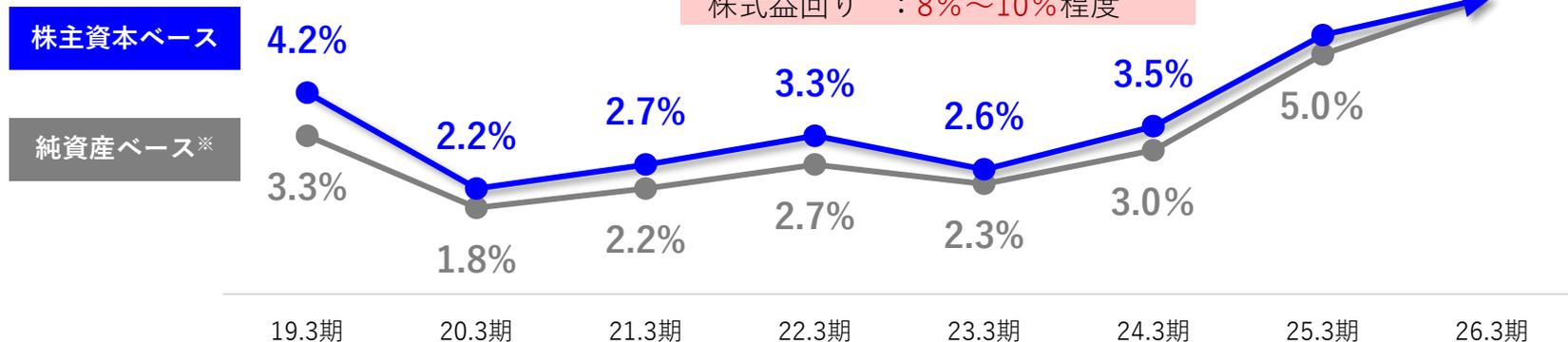
ROE・PBRのさらなる向上を目指す

連結ROEの年別推移

株主資本コスト

CAPMベース：7%～8%程度

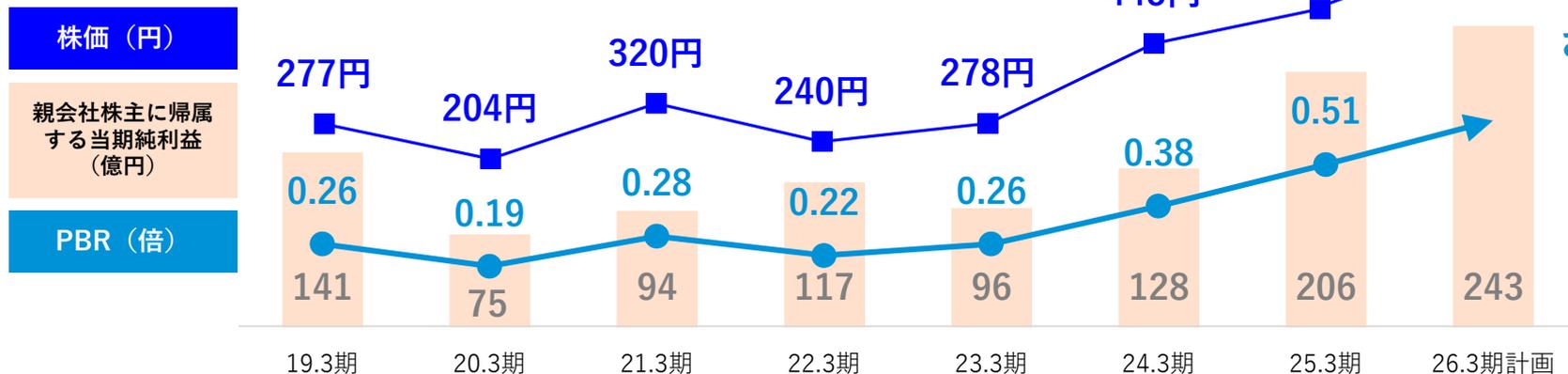
株式益回り：8%～10%程度



さらなる
向上へ

※ 純資産から新株予約権、非支配株主持分を控除し計算

連結PBR・株価の年別推移



さらなる
向上へ

2 企業価値向上のロジックツリー

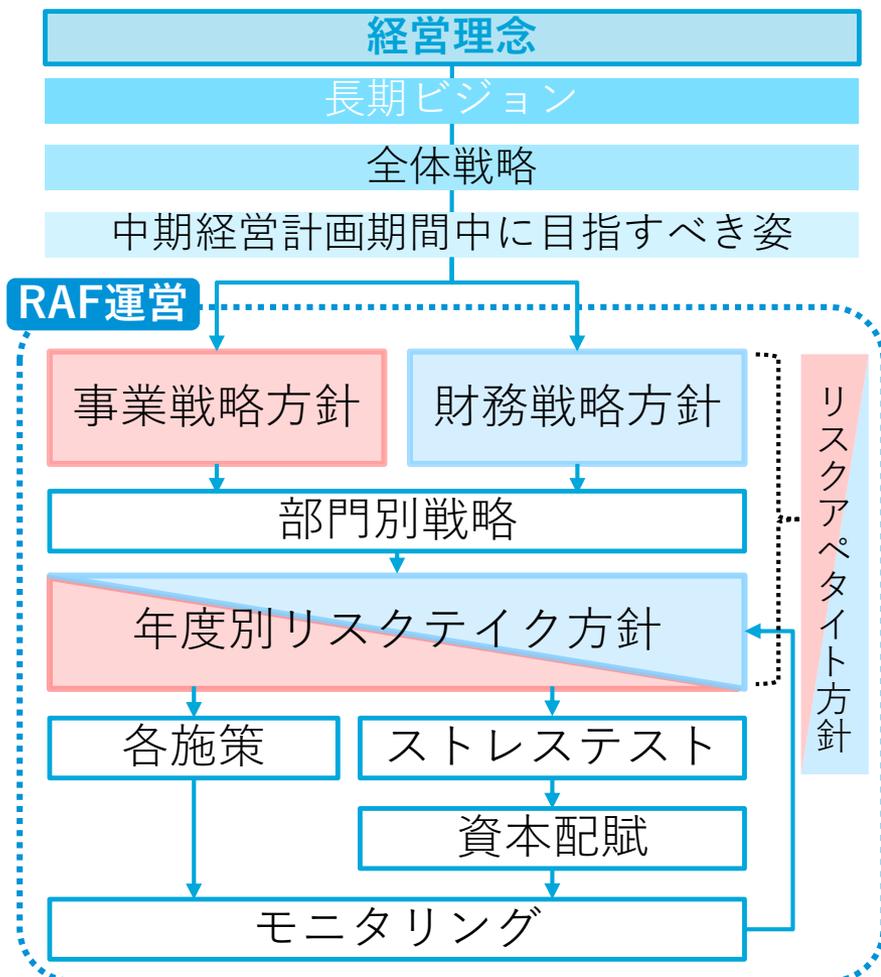
経済的価値と社会的価値の向上により企業価値向上を目指す



3 RAF 運営の導入

[収益][リスク][資本]の一体議論による適切なリスクテイクの実現

○北洋銀行のRAF運営全体像



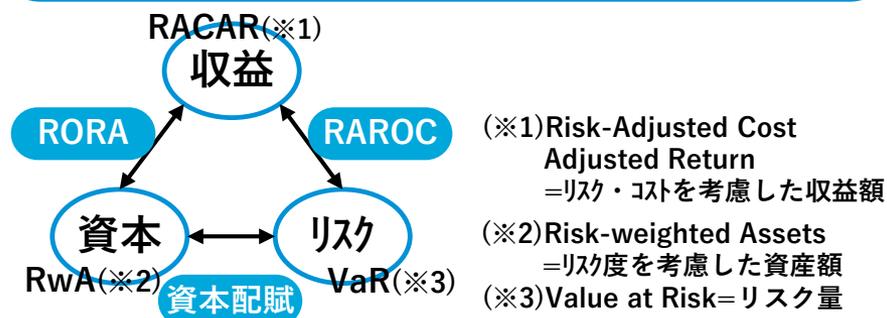
○RAF運営導入の目的

- ・ 事業、財務戦略とリスク管理運営の一体化
- ・ 適切なリスクテイクを通じ、競争環境に適応した戦略の実現性向上
- ・ 持続的かつ安定的な企業価値向上及び経営理念の実現

○これからのリスクテイク

- ・ RORA(収益/リスクアセット)とRAROC(収益/リスク量)によるリスクリターン検証
- ・ リスクテイク手段毎のリスクリミット設定

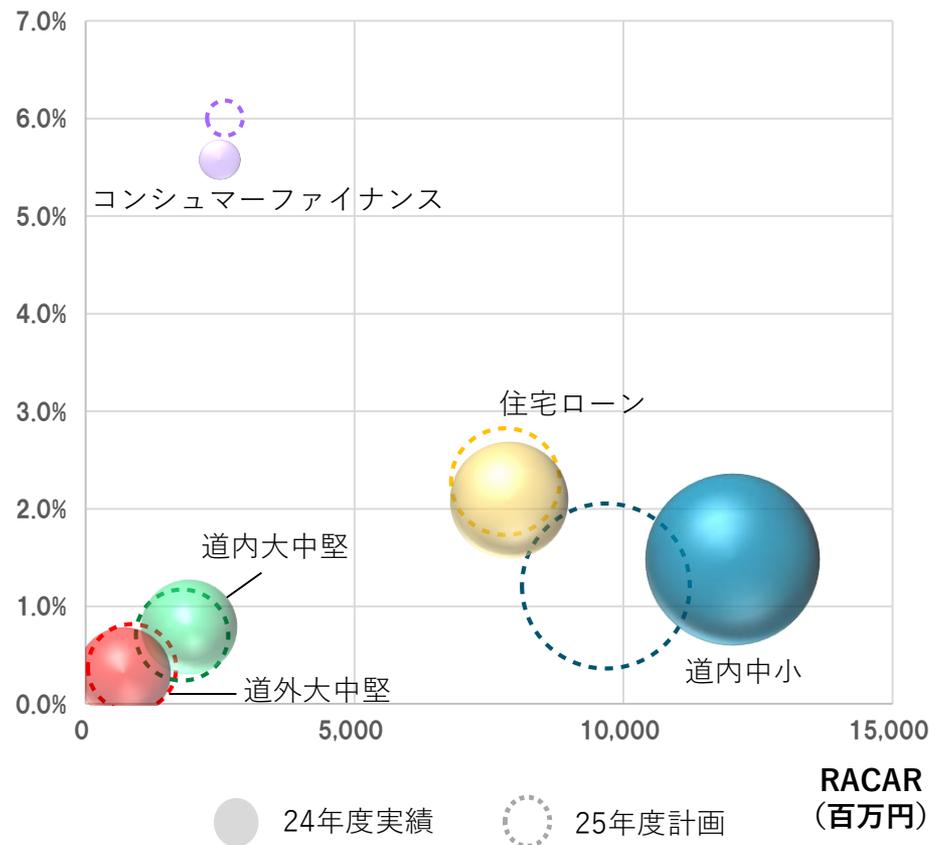
リスクテイクの線引きを明確化し、より踏み込んだリスクテイクを実現



3 RAF運営の導入 ~RORA~

リスク・リターン改善のためRORAを活用

RORA(%)



RAFモニタリングに活用

- ALM委員会を中心にリスクテイクの種類ごとに目標RORA等を設定し、リスク・リターンのモニタリングを実施。
- モニタリング結果を通してリスク・リターンの課題を炙り出し、業務運営及び改善へ向けた取組みを実施。

営業店へのRORA浸透

- ROE向上に向けて、標準RA-ROA（与信平残に対する収益）に加えて、標準RORA（RWAに対する収益）を新たに設定。
- エリア別目標、実績を還元し、各店所属エリアのリスクアセット等の特徴を把握した収益向上に取組み。

※ RORA = RACAR (= 資金利益 + 役務収益 - 経費 - 信用コスト) ÷ RWA (リスクアセット)

※ 球の大きさ : RWA

4 2026年3月期計画の概要

資金利益の増加を主因に前期比増益を見込む

【単体】	(単位：億円)	2025/3期 実績	2026/3期 計画	前年比
コア業務粗利益		934	1,013	+78
資金利益		795	894	+98
貸出金利息		671	849	+177
預金NCD利息 (▲)		67	179	+112
有価証券利息配当金		151	169	+17
その他資金収支		38	55	+16
役務取引等利益		121	108	▲13
経費(臨時処理除く)(▲)		643	678	+34
コア業務純益		290	334	+43
信用コスト(▲)		30	40	+9
有価証券関係損益		▲13	23	+36
経常利益		266	336	+69
当期純利益		201	238	+37
【連結】	(単位：億円)	2025/3期 実績	2026/3期 計画	前年 同期比
連結コア粗利益		1,004	1,090	+85
経常利益		280	348	+67
親会社株主に帰属する当期純利益		206	243	+36

決算のポイント

■ 利益増加要因

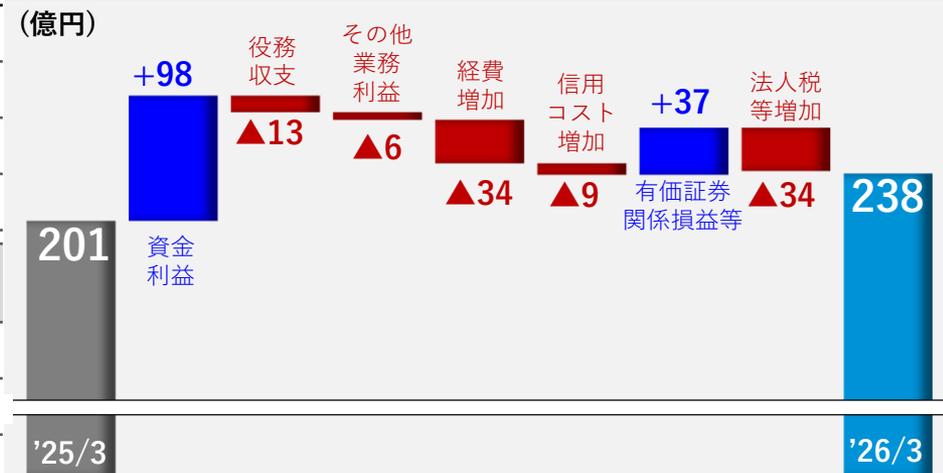
【】は前年比増減（億円単位）

- ①法人を中心とした貸出ボリュームの増加 【+28】
- ②貸出金利回りの改善（政策金利0.50%据置） 【+149】
- ③有価証券運用益の増加 【+17】
- ④日銀当座預金預け金利息の増加 【44】

■ 利益減少要因

- ①預金支払利息増加 【▲112】
- ②新人事制度開始による人件費等経費の増加 【▲34】
- ③法人税等の増加 【▲34】

当期純利益の増減要因



Appendix 金利上昇の影響

3年累計で資金利益に200億円～300億円程度のプラス影響

運用・調達概略 (2025年3月末残)

貸出金 約7.9兆円	預金 約11.1兆円
市場連動貸 2.4 短プラ貸 1.2 固定貸* 4.3	流動性預金 9.3 うち無利息 1.9 定期性預金等 1.8
※固定貸の金利更改残存期間 1年以下 1.6 1年超3年以内 1.3 3年超 1.4	
有価証券 約2.6兆円	
日銀当座預金等 約2.7兆円	日銀借入等 約1.7兆円
< 運用 : 約13兆円 >	< 調達 : 約13兆円 >

金利上昇による資金利益への想定影響額

	①政策金利0.75%となった場合 (25年9月+25bps)			②政策金利1.00%となった場合 (25年9月+25bps、26年9月+25bps)		
	FY25	FY26	FY27	FY25	FY26	FY27
貸出金	+38	+103	+115	+38	+141	+218
有価証券	+1	+32	+57	+1	+39	+85
日銀当預等	+34	+67	+67	+34	+101	+134
預金	▲39	▲90	▲93	▲39	▲131	▲184
その他	▲9	▲26	▲32	▲9	▲35	▲55
TOTAL	+25	+85	+115	+25	+116	+198
連結ROE※	6.7%	7.6%	8.0%	6.7%	8.1%	9.4%

※ 2025年度計画に上記試算による資金利益増加分を加算。B/Sは25/3末基準をベースに利益増加分と、これに伴う外部流出分(実効税率30%、総還元性向50%)のみを考慮

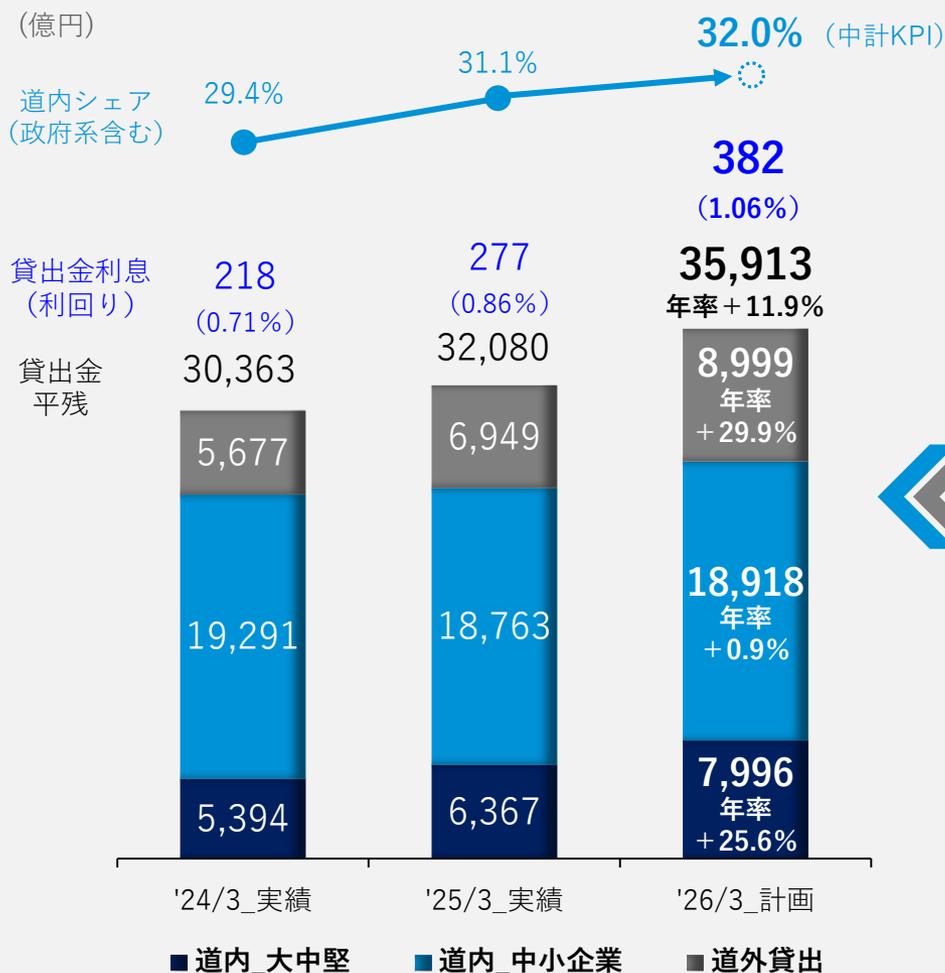
(主な前提)

- ・3年以内に発生する貸出・有価証券償還等と同額の新規貸出・投資が行われ、運用・調達バランス(25年3月)が3年間維持される前提。
- ・25年3月の市場金利平均値をベースに、政策金利に対して平行にフルスライドした場合の影響額。
- ・預貸追随率については直近利上げ時の実績値をベースに試算。
- ・両パターンとも政策金利0.50%環境下と比較した利上げによる収益影響。ボリューム増加による効果は上記試算に含まれない。

5 トップライン収益の強化 ① ~法人部門~

ボリューム増加による道内シェアアップ・利回りも改善

法人貸出平残・貸出金利息・融資シェア



■ 貸出年率アップ (前年比+11.9%)

- 道内中小企業貸出は、個社別管理の徹底、面談数アップなどにより、無利子融資返済分を打ち返し、年率プラスに転化
- 道内大中堅は、道内設備投資案件の積極的な取り込み（再開発、GX等）、旺盛な資金需要に対しシローンも活用し取込み
- 道外貸出は、道外企業の道内への投資案件など、道内経済発展に資する案件の取込み

■ 道内融資シェアアップ

- 法人新規開拓の強化（純預金先へのアプローチ、マニュアル策定など）。年間の法人新規件数約2,400件（前年度比+10%超）
- 法人IBデータ収集、為替ルート集約運動による粘着性預金の取り込み。手形・小切手廃止に係る電子化対応に注力し、短期需要を喚起

【法人預金平残】

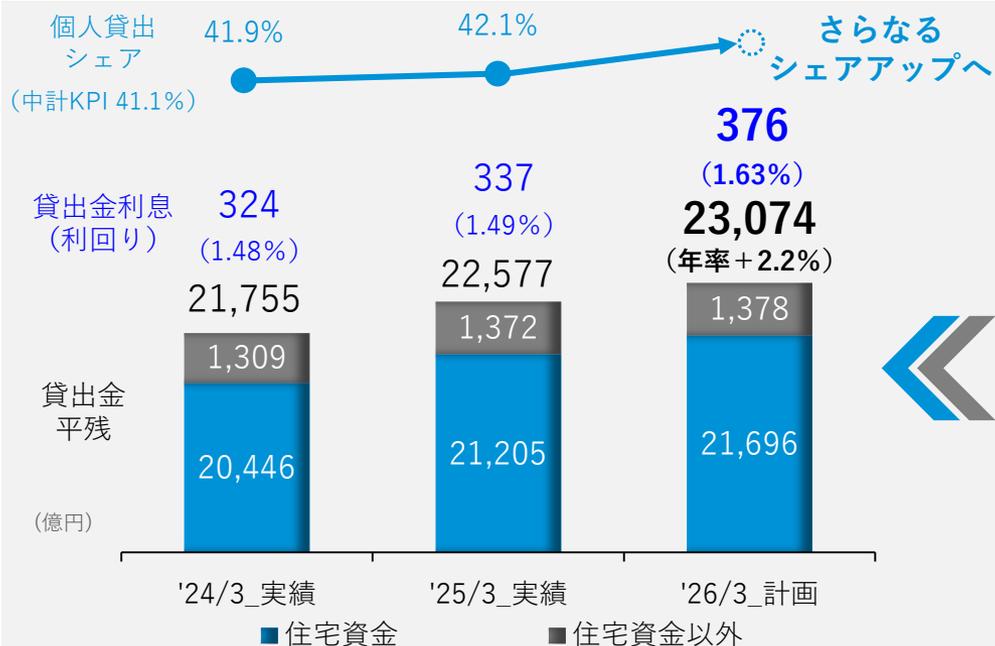
'25/3：30,360億円 → '26/3：30,430億円

- 道内融資シェアは足元の31%から、現中計KPIの32%を目指す

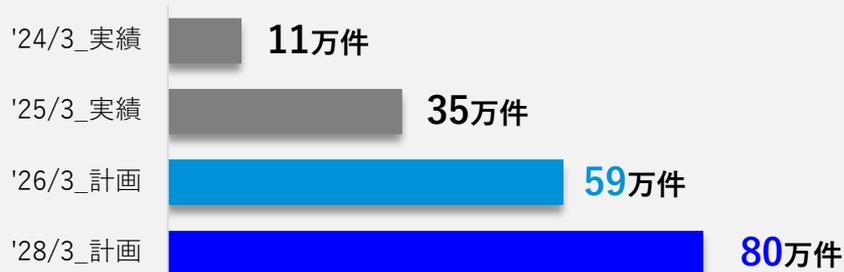
5 トップライン収益の強化 ② ～個人部門～

住宅資金、個人預金の取込みによりシェアアップを目指す

個人貸出平残・貸出金利息・融資シェア / 北洋銀行アプリ登録者数



北洋銀行アプリ登録ユーザー (累計)



■ 住宅資金平残

'25/3 : 21,205億円 → '26/3 : **21,696億円**

・ 新築戸建資金推進

- 借入期間を**最長50年**に改定し、若年層の住宅取得ニーズに対応
- 導入済みの新築MSの残高増加を踏まえ、新築戸建で年間185億円の残高増加を想定

■ 個人預金の取込み

- ・ 家計のメイン化、アプリの強化
- ・ 当行預金の6割強を占める個人預金を下記の施策 (検討中) により増強

- ① **新規口座開設**～キャンペーン定期実施、セブン銀行ATMサービス取扱開始
- ② **定期預金**～特定層向け商品
 - 投信・定期預金セットプラン (導入済)、退職金定期、相続金定期 (検討中)

【個人預金平残】

'25/3 : 69,956億円 → '26/3 : 70,748億円

5 トップライン収益の強化 ③ ～役務取引等利益～

グループ総合力を発揮し、役務収益を増強

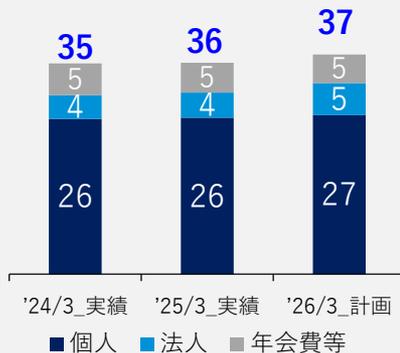
【連結】役務取引等利益

■ 役務収益 ■ 役務費用



カードビジネス (収益) (億円)

カードビジネス (獲得件数) (件)



	'24/3 実績	'25/3 実績	'26/3 計画	前年比
個人	16,235	28,878	54,514	25,636
デビット	8,954	23,275	49,916	26,641
法人 (一般)	1,235	1,113	1,486	373
合計	17,470	29,991	56,000	26,009

	'24/3 実績	'25/3 実績	'26/3 計画	前年比
大型法人	193	303	570	267

銀行単体

() は前年比増減

- カードビジネス：37億円 (+1億円)**
 - 自治体などへの法人カード提案強化
 - 口座開設時の「デビットカード一体型」キャッシュカードの発行の普及
 - 新商品「北洋-JCBカードS」(WEB限定・年会費無料)の推進
- 預かり資産：31億円 (+0.5億円)**
 - 投信等残高：約1,900億円 (+200億円)
 - 休日相談会、NISAはじめてダイヤル活用

北洋証券

- 受入手数料等：23億円 (+3億円)**
 - 銀証連携会議による実績分析・対策による紹介案件の質向上
 - 優良投信の提供による資産増と残高フィー強化 (収益PH：23百万円→26百万円)

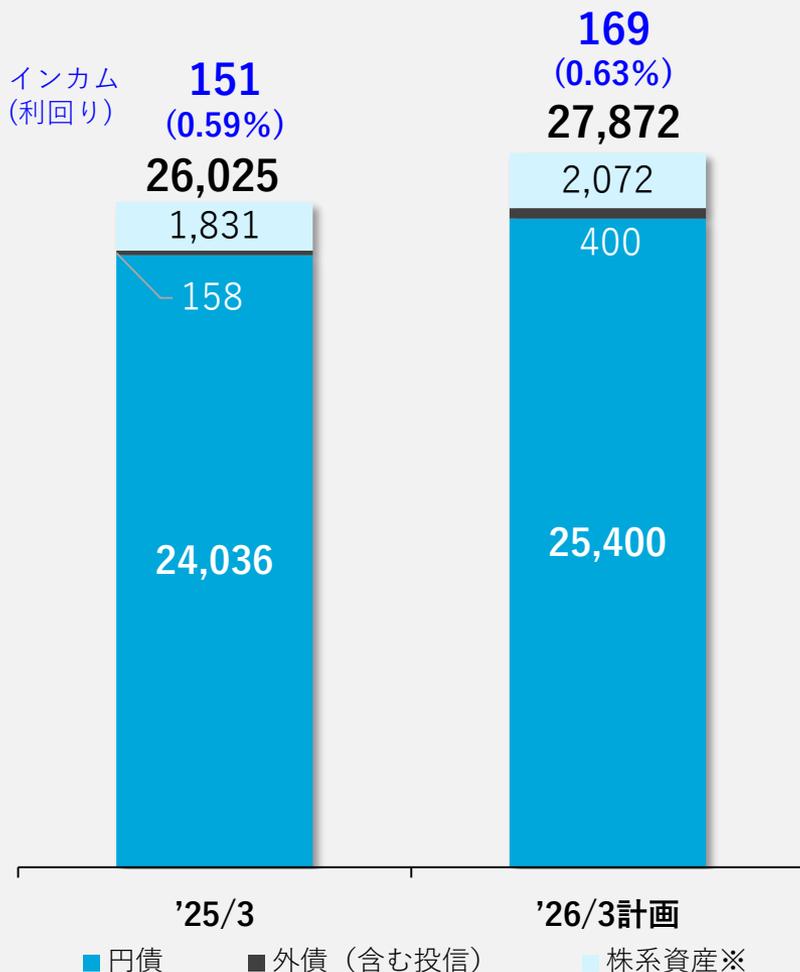
HKP

- コンサル、M&A報酬等：19億円 (+1.3億円)**
 - 案件ソーシング強化、人財採用事業推進
 - 事業成長サポートによるDX・GX課題抽出を起点としたコンサル提案

5 トップライン収益の強化 ④ ～有価証券運用～

マーケット動向に留意しつつ円債中心の運用でインカム増加

有価証券残高・インカム（利回り）



() は前年比増減

■ 円債

計画残高：25,400億円 (約+1,400億円)

インカム：91億円 (約+13億円)

- 年度償還分 (約1,900億円) は安定的収益確保の観点から短中期債主体に平準買い
- 残高積増分 (約1,400億円) は米国関税の影響など足元のマーケット動向を見ながら慎重判断
- 政策金利0.5%据置で計画を策定しており、金利上昇による収益アップサイドの余地あり

■ 株系資産～うち純投資株式

計画残高：750億円 (約+170億円)

インカム：15億円 (約+4億円)

- 政策投資株式売却によるポートの低下分は純投資株式やETFなどの積増しにより、インカムの減少分をカバー

■ その他

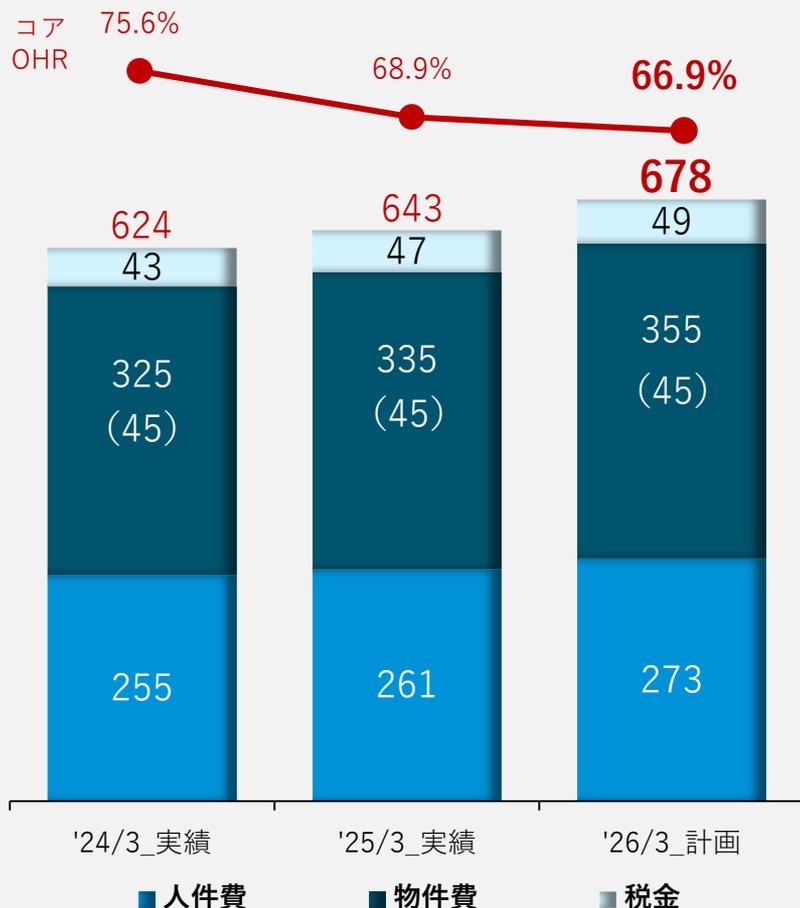
- 金利水準、ヘッジコスト等を見極め現状維持

※ 純投資株式、政策投資株式、リートなど

6 コストコントロール

経費は増加するも、コアOHRは前年から低下

経費・コアOHR



() は前年比増減

■ 人件費：273億円 (前年度比+11億円)

- ・ 新人事制度改正 ▶ 年間+15億円
⇒ 制度改正による人件費増は年間約20億円
⇒ 新制度は7月から開始

■ 物件費：355億円 (前年度比+20億円)

- ・ システム関連 ▶ 年間+8億円
⇒ 次期営業店端末更改、サーバー保守料等
- ・ システム以外 ▶ 年間+11億円
⇒ 人事制度改正関連
→ 借上社宅費、赴任一時金など
⇒ 業務委託費 (クレカ不正利用対応など)

■ 税金：49億円 (前年度比+2億円)

- ・ 物件費増加に伴う消費税の増加

() は物件費のうちTSUBASA基幹系システムの減価償却費

Appendix 店舗・ATMの効率化

店舗再編の状況 店舗・ATMの効率的な運営

● 店舗機能の再構築

	'23年度 実績	'24年度 実績	'25年度 (予定)	合 計
法人融資機能集約	11ヶ店	24ヶ店	—	35ヶ店
BIBによる店舗統廃合	—	6ヶ店	4～9ヶ店	10～15ヶ店

● 人員創出効果 計画

'23年度 実績	'24年度 実績	'25年度 (予定)	合 計
13人	56人	52人	121人

● 経費削減効果 計画

'23年度 実績	'24年度 実績	'25年度 (予定)	合 計
1億円	6億円	5億円	12億円

店舗拠点数	140ヶ店	134ヶ店	125ヶ店 程度
-------	-------	-------	-------------

店 舗

信金店舗内への共同窓口

24年度：1信金 → 25年度(予定)：5信金

法人融資機能集約店の支店長兼務による効率化

24年度：5ヶ店 → 25年度(予定) 15～20ヶ店

昼休業導入による店舗運営の効率化

24ヶ店実施 (23年度：11ヶ店、24年度：13ヶ店)



信金共同窓口

A T M

ATMキャッシュポイントの最適化

- 他行庫とのATM相互無料提携の拡大

23年度：1信金 24年度：1信金 25年度(予定)：3信金

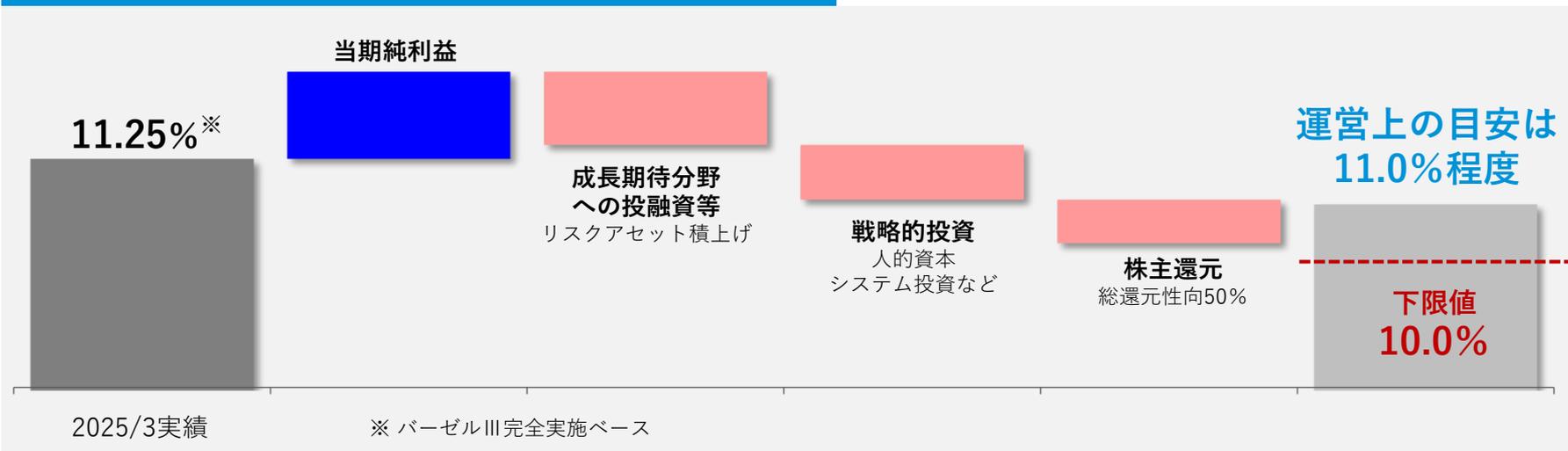
- 郵便局内へのATM設置 (2拠点)
- 通帳レス対応のATM拡大によるクイック化・低コスト化
- 低利用のATM再配置による利便性向上・効率化

新たなチャネルの検討

- 商業施設等にデジタルとリアルが融合した軽量店舗の導入
- 他業種と協業した移動店舗車の導入

収益性と健全性を踏まえた、適正な資本運営を実践

適正な自己資本比率（下限値）の設定 < 単体 >



資本運営の基本方針

■ 適正自己資本比率の設定

- ① ROE向上に資する投融資（貸出・有価証券運用など）
- ② サービス向上・競争力強化に向けた戦略的投資（人的資本投資・システム投資など）
- ③ 株主還元の強化（総還元性向50%、配当性向40%以上）

■ 健全性の維持

当行の業績見通しや資産・負債の状況、外部環境の動向などを踏まえ、**適正自己資本比率の水準（下限値）はストレステストやALM委員会で毎年検証する**

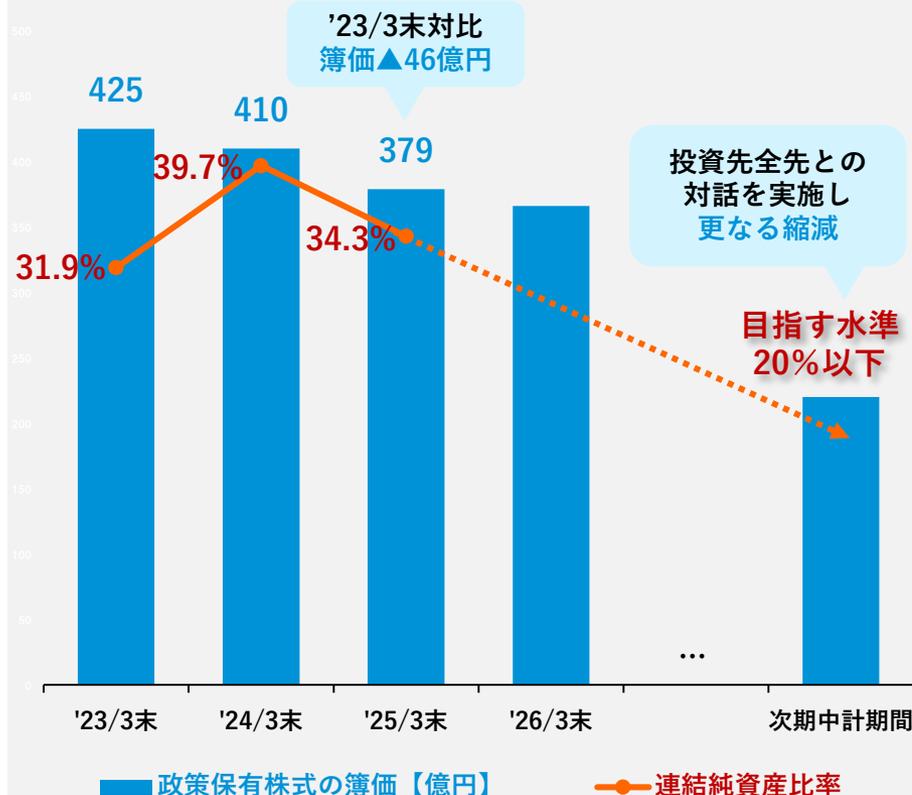
8 政策保有株式

現縮減計画は早期達成見込み 更なる縮減計画を検討

政策保有株式の縮減状況

【現縮減計画】

'26/3末までに'23/3末対比簿価▲50億円



現計画の進捗状況（'25/3末時点）

- 縮減済…簿価46億円、進捗率91%

'25/3末時点	銘柄数 (先)	簿価 (億円)	時価 (億円)
縮減応諾済	10	36	124

- 縮減応諾先は2028年度にかけ順次売却予定
- 現行計画の縮減目標については**26年度早期での達成**見込み

今後の縮減方針

- これまで道外本社の銘柄を中心に縮減を進めてきたが、今後は**道内本社の銘柄を含む全先との対話を実施**し、更なる縮減に向けた計画を検討していく
- 売却に合意を得られた銘柄については、株式市況や当行の収益状況等を鑑みながら、随時売却を進める
- 売却益はROE・PBR向上に資する**成長投資**や**株主還元等**に充当していく

9 株主還元

配当性向を引上げ、四半期配当によりいち早く還元

株主還元方針

➤ 現事業年度（2026年3期）より適用

- 1株当たり年間10円の安定配当を維持しつつ、**配当性向を40%以上**とする
- 自己資本比率の水準、業績見通しや外部環境等を勘案し、**総還元性向は50%を目安**とする
- 自己株式の取得は**柔軟かつ機動的**に実施する

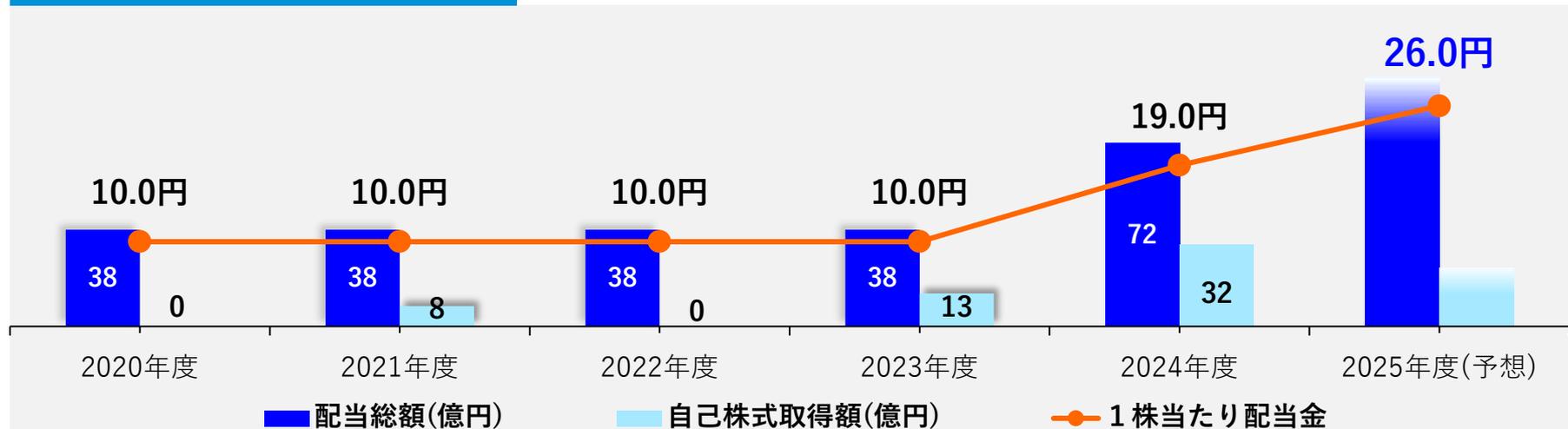
四半期配当の導入

➤ 初回の基準日は2025年6月30日を予定

基準日（第1四半期および第3四半期の配当基準日）は、都度取締役会にて決議し、公告

株主還元の実績

➤ 2025年度は前年度から**7.0円の増配**予想

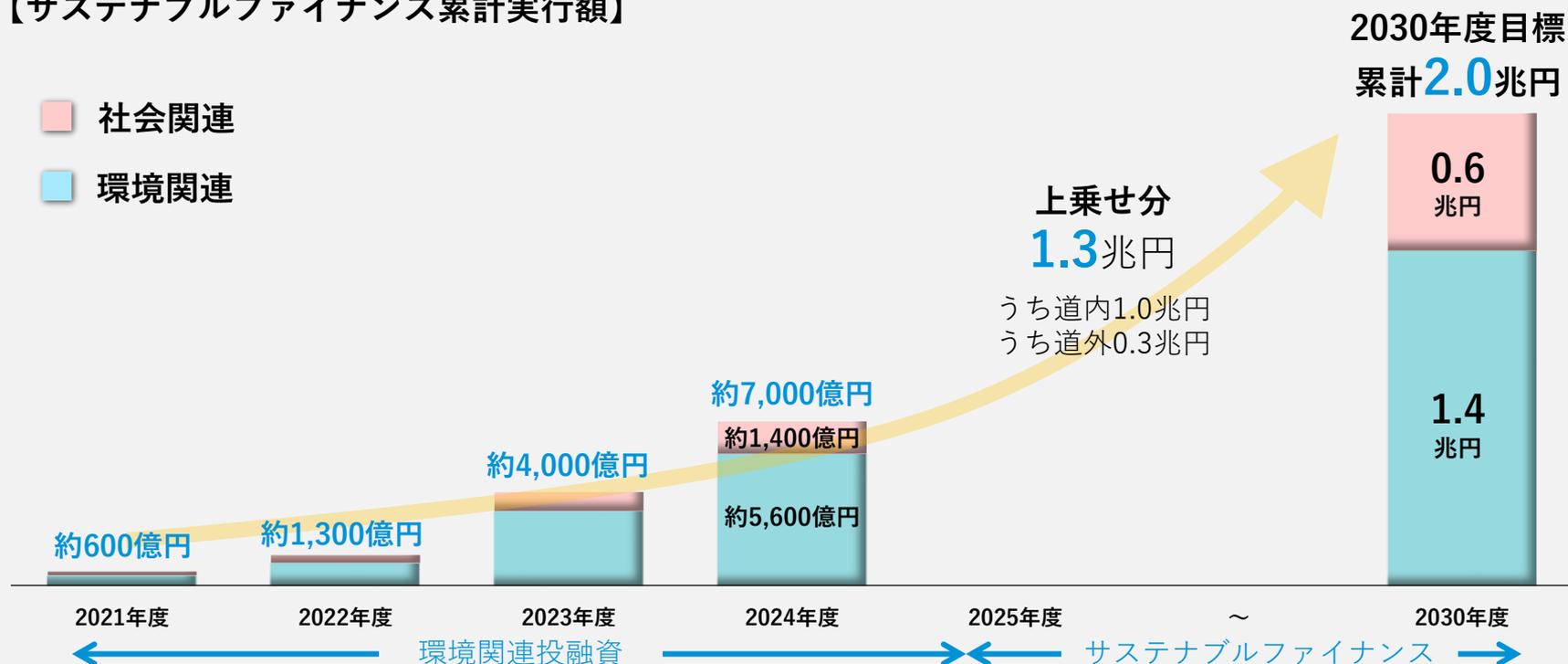


10 脱炭素・環境保全への取組み ①

持続可能な環境・社会の実現に貢献

サステナブルファイナンス（環境関連投融資から名称を変更）

【サステナブルファイナンス累計実行額】



- 2021~2030年度までの環境関連投融資累計実行目標5,000億円は、**2024年度に前倒しで達成**
- これまでの環境関連投融資に、北海道における社会課題への解決に資する投融資※を加え、名称を**サステナブルファイナンス**へ変更。環境関連と同様に過去実績を含め、**新たな目標を2.0兆円に引き上げ**

※ 社会課題への解決に資する投融資とは、半導体関連産業への支援、新産業育成（創業・スタートアップ）、製造業の合理化支援、食・観光への支援強化等

10 脱炭素・環境保全への取組み ②

道内全域の脱炭素に向けた動きの強化

Scope 1～2 (当行グループのGHG排出量)

【目標引上げ】 2030年度までに実質ゼロ
(2013年度対比△80%→実質ゼロ)



【具体的な取組み】

カーボンフリー電力・ガス

カーボンクレジットの購入

冷暖房設備更新

太陽光パネル設置の検討

Scope 3 (投融資先のGHG排出量)

【目標新設】 2050年度までに実質ゼロ

【具体的な取組み】 (カテゴリ-15)

■ GHG排出量の見える化・具体的な脱炭素手段の提案

- CO2排出量可視化ツールの件数目標2,000件
- Jクレジットの創出と販売支援

■ 自治体との連携協定締結

- 地域の脱炭素化社会の実現に向けた取組みやJクレジットの創出をサポート
- その輪を全道に拡大していく

提携協定の実績

市町村	連携内容
恵庭市	脱炭素化社会の実現
標茶町	Jクレジット、林業DX
厚岸町	Jクレジット、林業DX
小樽市	脱炭素化社会の実現
浜頓別町	Jクレジット、林業DX

小樽市との提携式の様子



写真左より Susteck 飯田代表取締役 CEO、小樽市 迫市長、津山頭取

北海道のネイチャーポジティブへの貢献

環境省と連携協定を締結

【目的】

生物多様性の増進や地球温暖化対策に関する取組等を推進

【具体的な取組み】

- 環境省が「ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業」募集予定→ノウハウ取得、道内展開に向け、申請を検討
- 当行のお客さまネットワークと環境省の補助金ツールを融合させ、自治体・地場産業・商工会議所等と連携しながら地域全体でエネルギー消費量の削減や再エネへのシフトといった事例の創出を目指す

締結式の様子



ほくくー基金と自然共生サイトの連携

ほくくー基金

北海道の生物多様性保全のため、希少種保護や生息環境の整備に取り組む様々な団体を支援する助成制度
2010年設立以来**92百万円/185先**の実績

【ほくくー基金 助成金と助成先の推移】



自然共生サイト※内での活動に対する、ほくくー基金による支援が、「**自然共生サイトに係る支援証明書 (試行版)**」として全国の金融機関および道内企業で初めて認定

※ 環境省が認定する、ネイチャーポジティブの実現に向け、民間の取組み等によって生物多様性の保全が図られている区域

2025年4月に試作ライン稼働の準備が完了

※ 2025年3月撮影時



(写真提供) Rapidus 株式会社

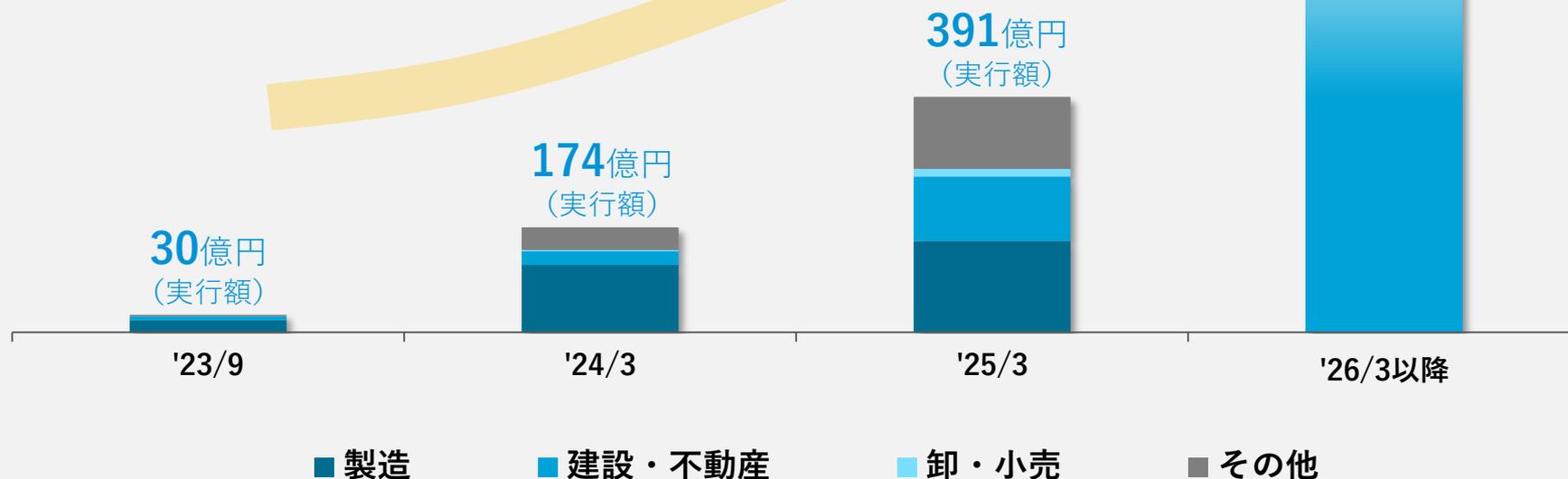
1 1 北海道のポテンシャル ① ～次世代半導体～

プロジェクトの進捗に合わせて、関連融資の増加を見込む

半導体関連融資の状況（累計ベース）

資金面でも道内外企業を支援

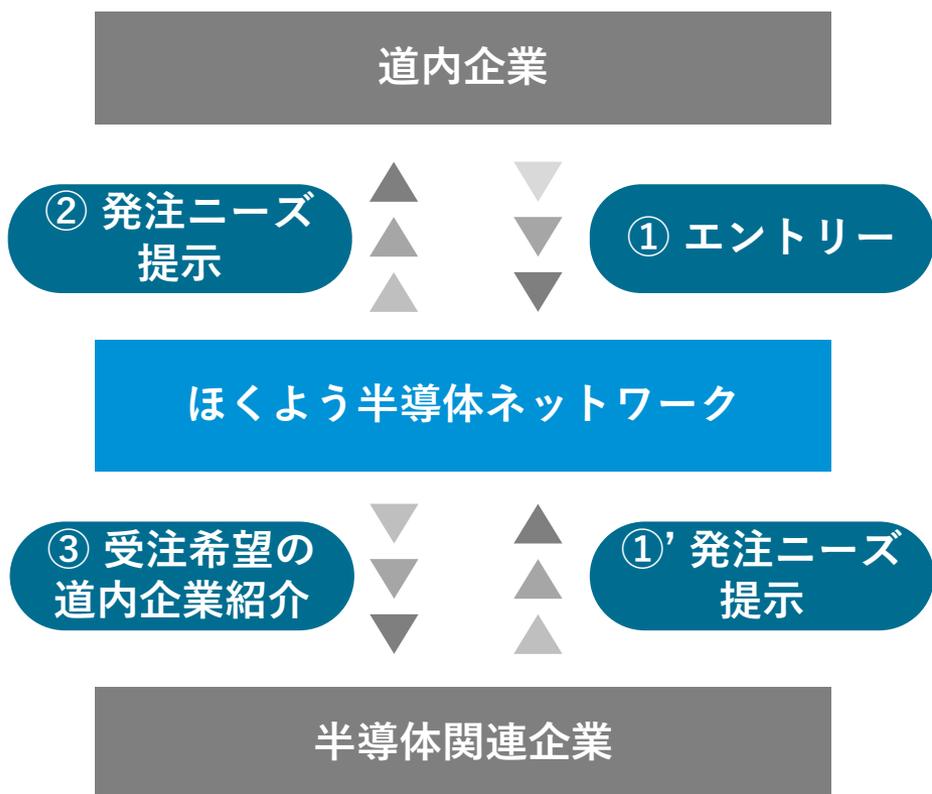
2030年度までに
約**3,000**億円



道内企業の半導体産業への参入・取引拡大を支援

ほくよう半導体ネットワークを新設（2025年1月～）

マッチングスキーム



運用状況

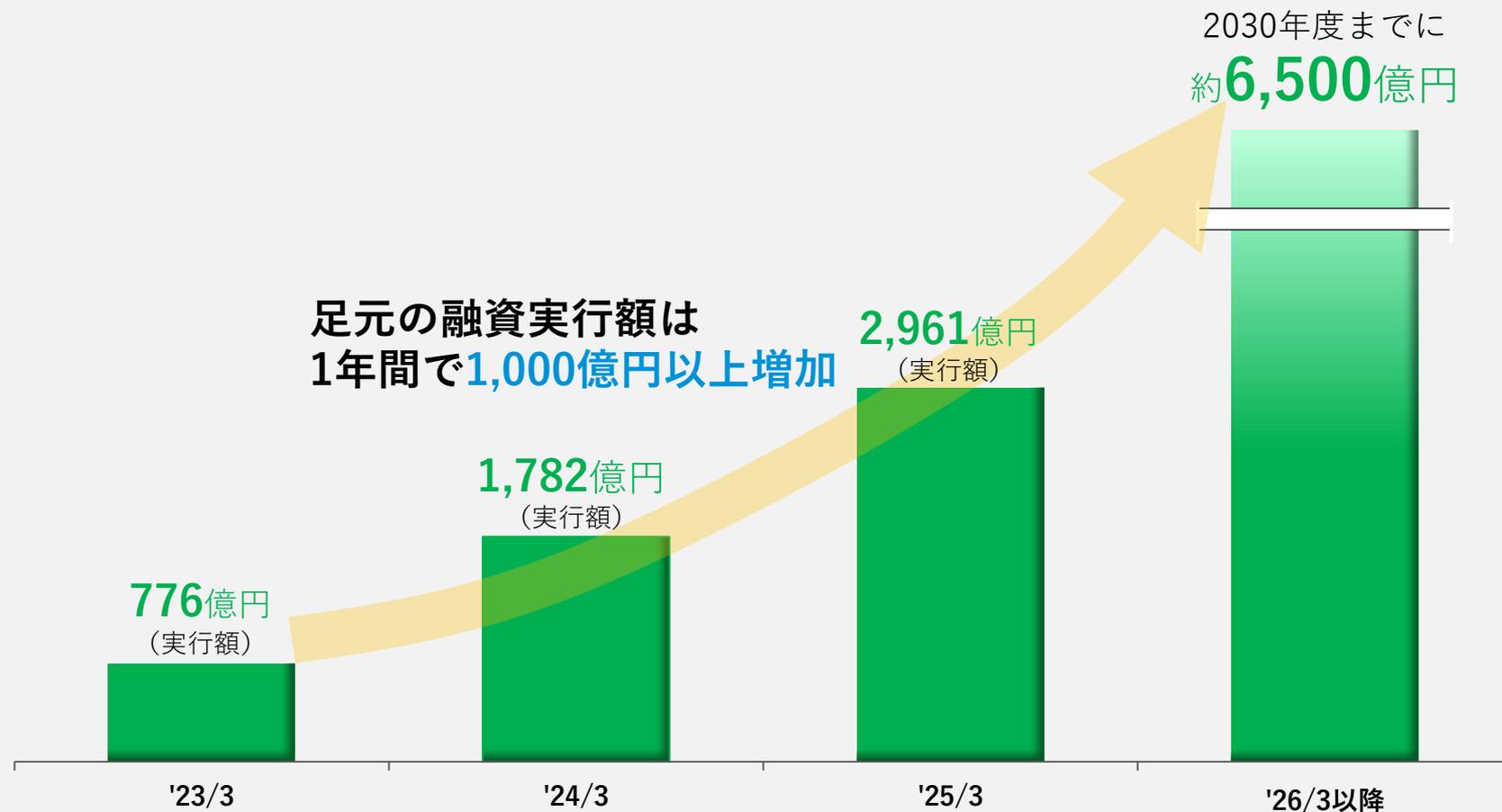
エントリー企業数 **62** 社（2025年4月末）

発注企業業種	発注ニーズ	受注企業紹介数
管工事	ダクト製造・据付	2
配管設計施工	配管現場工事	2
配管設計施工	事務所・工場等の什器	1
管工事	配管製作・現場工事	3
管工事	資材調達	1
工場インフラ	装置メンテナンス	5
工場インフラ	事務所の什器	1
総合物流	工場建設	2
総合不動産	ホテル・賃貸MS建設	4
ホテル	リネンサプライ	2
ホテル	清掃	2

1 1 北海道のポテンシャル ② ～GX関連～

GX関連に係る融資は大幅に増加

GX関連融資の状況 (2021年度からの累計ベース)



1 1 北海道のポテンシャル ② ～GX関連～

道南の複数海域が促進区域に指定 & 事業者公募開始の見込み

対象海域の事業規模・2025年～2026年の想定スケジュール ※ 規模・金額・スケジュールは当行想定



洋上風力発電事業の課題

メンテナンス人材の不足

工事用船舶等の不足

電力需要家の確保

etc

北洋銀行の取組み



- 出資を通じた事業参画の検討、選定事業者と道内企業とのマッチングを企画
- 洋上風力発電事業の課題に対し、特区メニュー※等を活用した解決策の検討

洋上風力発電事業全体の実効性を高めていく

※銀行による5%超の出資規制の緩和

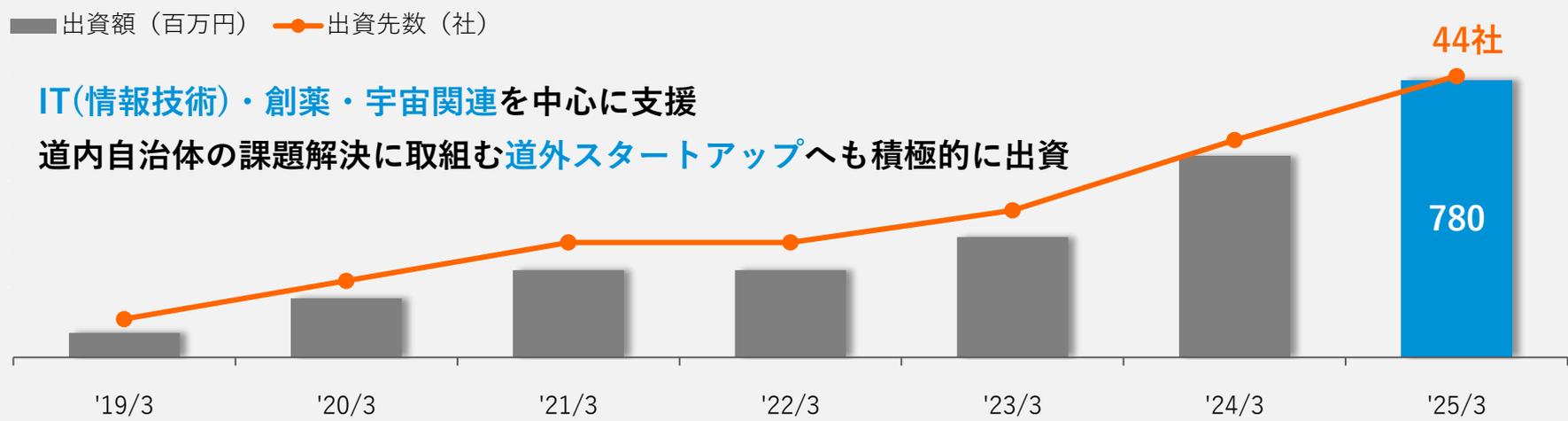
1 2 地域貢献 ～スタートアップ支援～

ニーズ・ステージに合わせた資金支援を展開

スタートアップ支援メニュー

商品	形態	現 状
北洋SDGs推進 3号ファンド	出資	<ul style="list-style-type: none"> ・ '24年11月開始 シード・アーリー中心に支援 ・ 1号~3号合計で44社/780百万円の実績 ('18年6月~'25年3月)
北洋スタートアップローン	融資	<ul style="list-style-type: none"> ・ '24年6月開始 ミドル・レイター中心に支援 ・ '24年度は6社/213百万円の実績
北洋ベンチャーデット (新株予約権付融資) NEW	融資	<ul style="list-style-type: none"> ・ '25年4月より道内金融機関では初となる新株予約権付融資を取扱開始 ミドル・レイター期の資金需要に対応
北洋銀行スタートアップ研究開発基金	助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年度：37先応募、10先選定 (1件/100万円助成) ・ 2024年度：31先応募、8先選定 (同上)

SDGsファンドの実績 (1号~3号の合計)

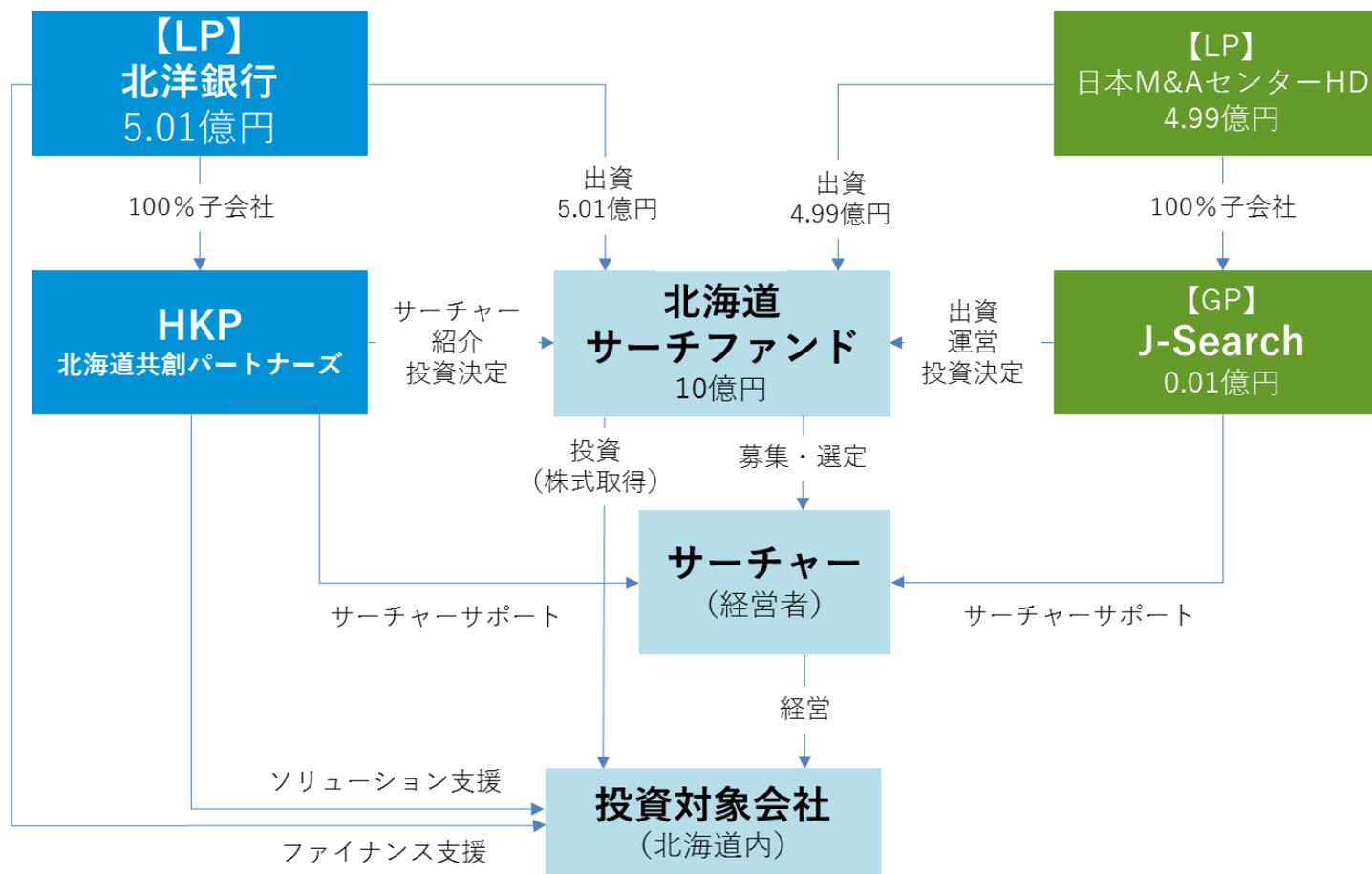


NEW 地域特化型サーチファンド「北海道サーチファンド」

- 全国の経営者志向人材＝サーチャーによる、道内中小企業＝投資対象会社の事業承継を促す
- 当行とHKP、J-Search※がサーチャーと投資対象会社をサポートし、円滑な事業承継とバリューアップを実現

【スキーム図】

※ 株式会社 日本M&Aセンターホールディングス100%子会社



農業者支援

商 品	形態	現 状
ほくよう農業地域活性化ファンド	出資	<ul style="list-style-type: none"> 2019年11月取扱開始 農業法人向け出資支援 北洋農業応援ファンドと合わせて投資実績17社/295百万円
北洋農業ローン NEW	融資	<ul style="list-style-type: none"> 2025年2月取扱開始 農業者向け融資支援 22件/433百万円の実績(2025年5月現在)

産学官金連携による取組み ▶ ワイン産地形成に向けた支援体制づくり

名 称	支援機関	内 容
北海道ワインアカデミー	北海道 北大等	<ul style="list-style-type: none"> ブドウ栽培、ワイン醸造、マーケティング等を研修 2015年度開催以降、28事業者がワイナリー開設
北海道ワイン-プラットフォーム	北海道・北大 道総研等	<ul style="list-style-type: none"> 構成する各支援機関の機能を活用し、人材育成や経営、栽培醸造技術等の支援を行う

観光事業者支援

名 称	支援機関	内 容
観光庁「地域観光新発見事業」	積丹町・積丹観光協会・JTB等	<ul style="list-style-type: none"> 銀行として唯一採択。重点支援事業に認定。地域の隠れた魅力発掘による閑散期底上、関係人口増加を目指す
東京・大阪での観光商談会開催	北海道・信金・信組等	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者と道外旅行会社、メディア等との商談会を開催。延べ道内64事業者参加、成約実績42件

13 人財戦略 ～新人事制度～

人財ポテンシャルを最大限発揮・挑戦する風土を醸成

経営理念・長期ビジョンの実現

人財ポテンシャルの最大限発揮・挑戦する風土の醸成

あるべき組織像

職務や転勤を通じた貢献に対する処遇への納得感

挑戦・成長の後押し

多様な人財が自律的にキャリアを選択

あるべき人財像

お客さま本位を通じた当行の企業価値向上の実践

専門性の向上・発揮

自律的な行動・挑戦
定性および定量指標への意識

あるべき姿を実現するための人事制度改革コンセプト

実力本位

年齢を問わない登用

処遇の納得性向上

コース統合
転勤に関する手当の見直し

自律性

業務フィールドの選択
複線型人事

コンセプト実現のベースとなる評価制度

評価項目の刷新（経営理念・行動指針に基づく共通項目・業務毎の専門項目新設）
客観性・多面性を高める「評価会議」新設 考課者研修の内容見直しと継続

新人事制度は**2025年7月**から開始予定

北海道全体の金融リテラシー向上に貢献

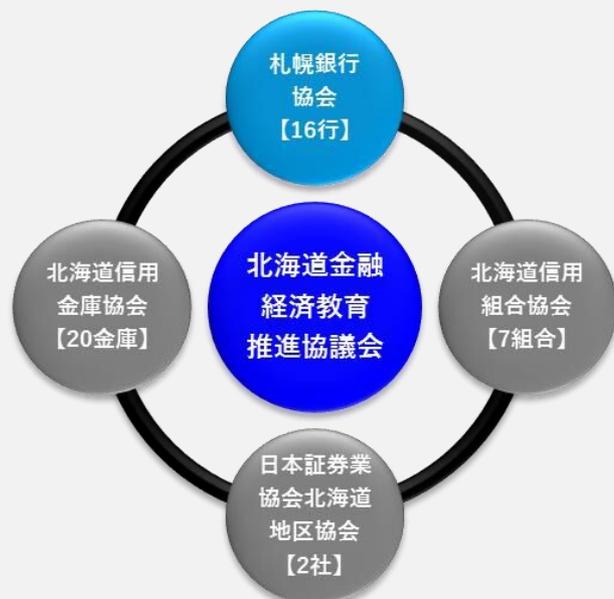
金融経済教育 ～北海道金融経済教育推進協議会に参加～

【北海道金融経済教育推進協議会の目的】

- J-FLEC※の講師派遣基準(10名以上・45日前までに申請)に合致しない案件を含め、金融経済教育の環境と機会をオール北海道で提供する。**4団体、45金融機関で構成**される
- 「ほくよう金融教室」の取組みに加え、本協議会を通じた講義の実施や加盟団体と連携した道内各地でのセミナー等に取り組んでいく



広域な北海道全体に向けた取組みを加速させる



発足式の様子



【ほくよう金融教室の取組状況】

対象者数累計実績・目標 (人)

50,000



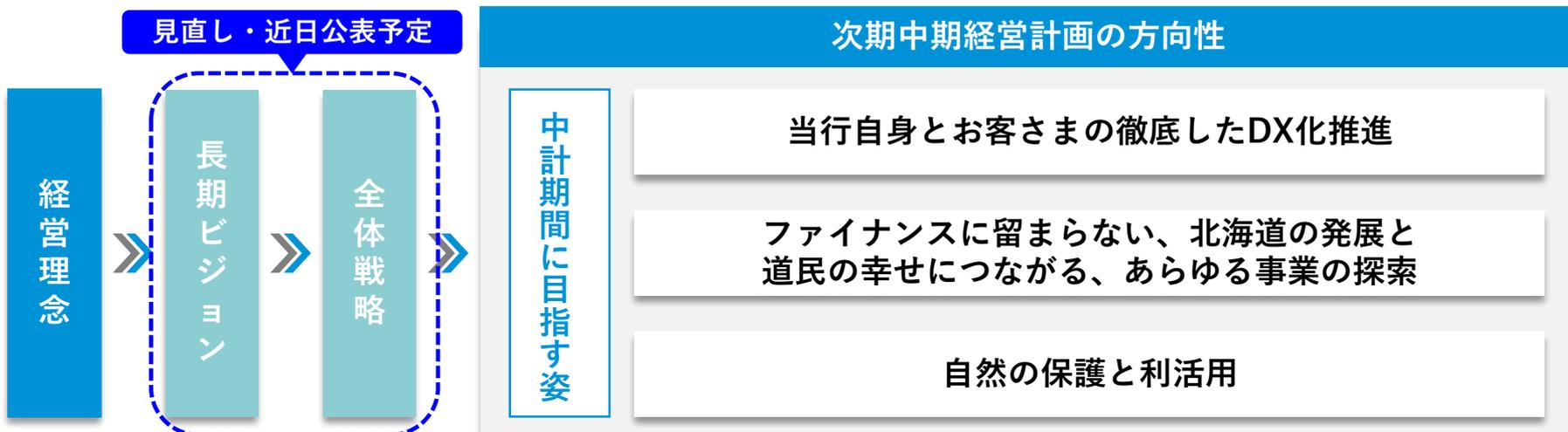
※ 幅広い年齢層に向け、かつ、国民各々のニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で全国的に拡充していくことを目的とした組織

III. 次期中期経営計画の方向性

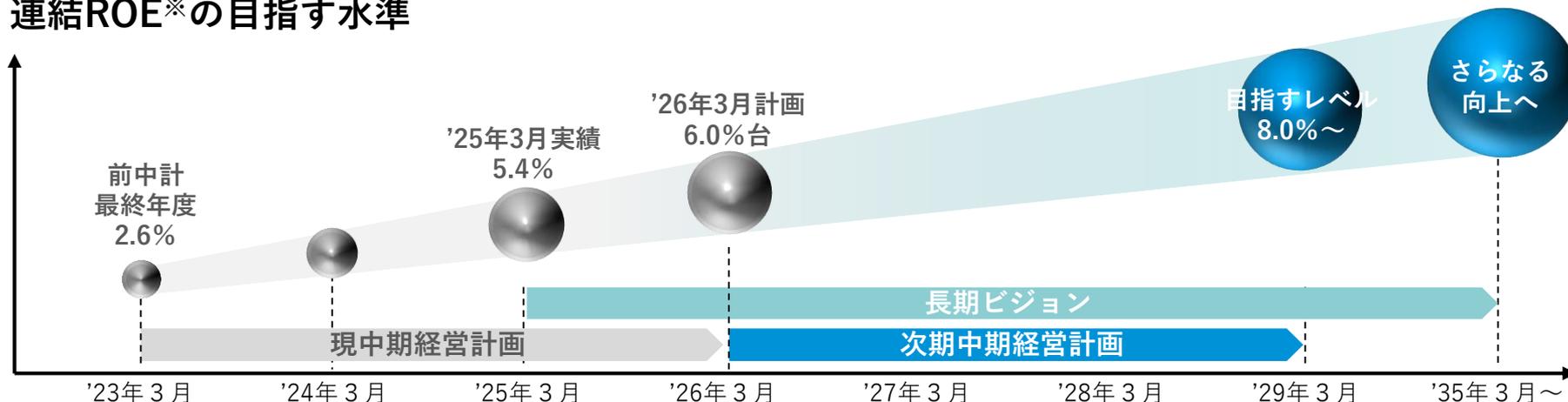
1 ビジョン・目指す姿

次期中期経営計画にむけて

次期中計策定プロセス



連結ROE※の目指す水準



※ 株主資本ベース

株式会社北洋銀行

第26回 インフォメーション・ミーティング 説明資料

2025年6月5日

作成：株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ（IR担当）

〒060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1693

E-mail :ir@hokuyobank.co.jp
